

平成 16 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 18 日

上場会社名

サミー株式会社

上場取引所

東

コード番号 6426

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://ir.sammy.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 里見 治

問合せ先責任者 管理本部経理部長 清水 俊一

TEL (03)5950-3790

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の議決権保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	251,226	51.5	71,676	38.6	68,330	33.9
15 年 3 月期	165,774	0.9	51,709	4.3	51,020	5.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	32,196	39.6	424.68	417.97	36.1	33.2	27.2
15 年 3 月期	23,066	3.5	436.79	435.42	37.6	42.6	30.8

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 1,835 百万円 15 年 3 月期 12 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 74,782,783 株 15 年 3 月期 52,038,939 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	299,272	112,987	37.8	1,390.74
15 年 3 月期	112,873	65,428	58.0	1,298.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 80,927,879 株 15 年 3 月期 50,113,270 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	36,581	57,368	61,128	66,838
15 年 3 月期	31,645	9,284	18,201	26,567

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	167,000	48,000	22,000
通期	297,000	77,000	36,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 438 円 66 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 11 ページをご参照ください。

1. 企業集団の概況

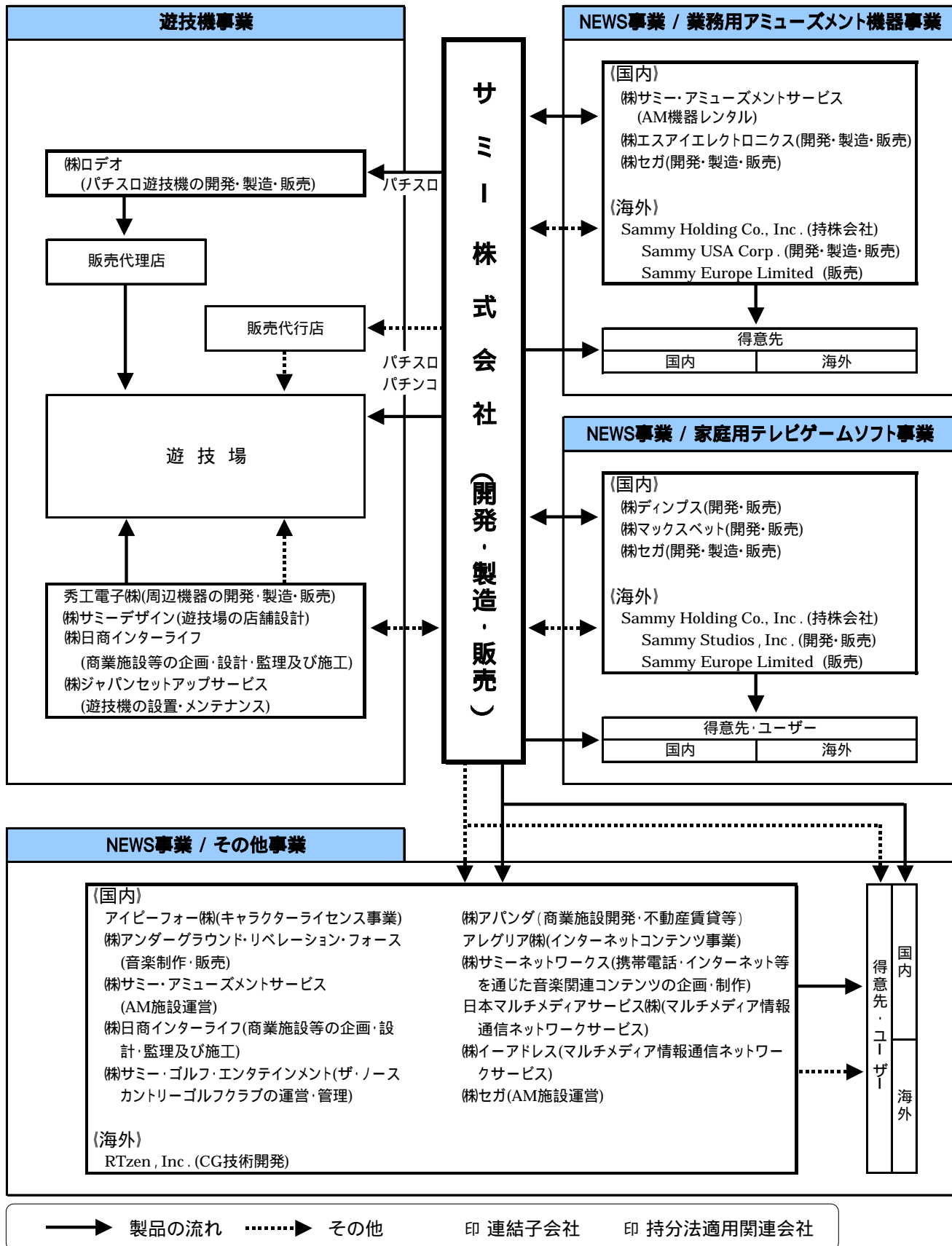
当グループは、当社、子会社 21 社および関連会社 2 社により構成されており、「パチスロ遊技機」「パチンコ遊技機」「業務用アミューズメント機器」「家庭用テレビゲームソフト」の開発・製造・販売を主な業務内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分		事業内容	会社名	
遊技機事業		パチスロ遊技機、パチンコ遊技機 の開発・製造・販売、関連部品の 販売、アフターサービス、周辺機 器の開発・製造・販売・メンテナ ンス、遊技場の店舗設計等	当社、(株)口デオ、 秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、 (株)ジャパンセットアップサービス(注1) (株)日商インターライフ(注3)	
NEWS 事業	業務用アミ ューズメン ト機器事業	アミューズメント施設用ゲーム 機の開発・製造・販売・レンタル・ 保守管理業務	国内	当社、(株)エスアイエレクトロニクス、 (株)サミー・アミューズメントサービス (株)セガ(注1)
			海外	Sammy Holding Co., Inc. Sammy USA Corporation Sammy Europe Limited
	家庭用テレ ビゲームソ フト事業	家庭用テレビゲームソフトの開 発・販売	国内	当社、(株)ディンプス、 (株)マックスベット(注7)、(株)セガ(注1)
			海外	Sammy Holding Co., Inc. Sammy Studios, Inc. Sammy Europe Limited.
	その他事業 (注6)	アミューズメント施設の運営、音 楽制作、CD パッケージ販売、CG 技術開発・販売、キャラクターラ イセンス事業、携帯電話等を通じ た音楽関連コンテンツの企画・制 作、商業施設開発、不動産賃貸及 び関連事業、商業施設等の企画・ 設計・監理及び施工、マルチメデ ィア情報通信ネットワークサー ビス事業他	国内	当社、(株)サミー・アミューズメントサー ビス、(株)アンダーグラウンド・リベレー ション・フォース、アレグリア(株)、アイ ピーフォー(株)、(株)サミーネットワー クス、(株)アパンダ(注2)、(株)日商インター ライフ(注3)、日本マルチメディアサー ビス(株)(注4)、(株)イーアドレス(注4)、 (株)サミー・ゴルフ・エンタテインメント (注5)、(株)セガ(注1)
			海外	RTzen, Inc.

- (注)1. (株)ジャパンセットアップサービス及び(株)セガ(東証一部上場)は、持分法適用関連会社であります。
2. (株)アパンダは、第三者割当増資の引受け及び株式の取得により連結子会社となりました。
3. (株)日商インターライフ(JASDAQ 店頭登録)は、公開買付による株式の取得により連結子会社となりました。
4. 日本マルチメディアサービス(株)及び同社の子会社(議決権比率 66.6%)である(株)イーアドレスは、第三者割当増資の引受け及び株式の取得により連結子会社となりました。
5. (株)サミー・ゴルフ・エンタテインメントは、(株)ザ・ノースカントリーゴルフ場の第三者割当増資を引受け連結子会社となり、その後商号変更をおこないました。
6. 前期まで連結子会社でありました(株)クワットテクノロジーは、同社事業を当社の研究開発統括室に吸収したため、平成 16 年 3 月 31 日付にて清算し連結の範囲から除いております。
7. (株)マックスベットは、平成 16 年 4 月 28 日付にて(株)サミーレンタルサービスに商号変更をおこなっております。

事業の系統図は、概ね次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、パチスロ・パチンコ遊技機事業ならびにアミューズメント・コンテンツ・ニューテクノロジー・マーチャンダイジングからなる NEWS (New Entertainment World of Sammy) 事業を基本事業領域としております。

そして、「私たちは アドベンチャー・スピリットをもって 世界中の人々に オリジナリティあふれるエンタテインメントの提供を通じ 新しい文化を創造します」をブランドステートメントとして掲げ、「積極進取」を社是に、グループ一丸となって業績の向上に努め、株主をはじめ当グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当をおこなうことを基本方針としております。

当期につきましては、新たに中間配当を実施し、平成 15 年 9 月 30 日現在の株主に対し、1 株につき 40 円の配当をおこないました。期末配当金は、パチスロ遊技機『北斗の拳』が業界史上最大の販売台数となったことを記念して、1 株につき 10 円の記念配当を含め、50 円を予定しております。

この結果前期との比較では、年間配当金は 1 株につき 20 円増額の 90 円となりますが、当期は平成 15 年 12 月 31 日を基準日として、1 株につき 1.5 株の割合で分割（無償交付）をおこなっているため、実質 1 株につき 45 円の増額となります。

内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化および、事業拡大にともなう投資、新規子会社設立ならびに M&A 等に有効活用していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大ならびに株式の流動性の向上を促すための有用な施策のひとつであると考えておりますが、当社は平成 11 年 12 月の店頭公開以来、1 単元の株式数を 100 株とし、また 3 度の株式分割を実施しており、個人投資家層が参加しやすい環境が整っているものと認識しております。

今後も業績および市場の動向を注視しながら、これにかかる費用ならびに効果等を十分に勘案したうえで、適宜検討を続けてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略および課題

遊技機業界におきましては、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化を主な柱とした風営法施行規則等の規則改正が、平成 16 年 7 月より施行されることとなりました。この規則改正後はパチスロ・パチンコ遊技機ともに、これまで以上にゲーム性・エンタテインメント性が差別化要素として重要視されるようになり、メーカー間の技術格差はより鮮明になるものと思われまます。

パチスロ遊技機分野におきましては、一部ではこの規則改正によってパチスロ人気低下との見方もされておりますが、『北斗の拳』が業界史上最大のヒットとなったことを鑑みても、当グループの高い技術開発力をもってすれば、十分に市場から高い評価を得ることができ、規則改正後の遊技機においてもこれまでと同様に魅力あふれる製品を市場に投入していけるものと確信しております。当グルー

ブは今後も他メーカーに勝る圧倒的な技術開発力をもって、新機能の開発を推進するとともに、これまで築き上げてきたブランド力をさらに強化し、年間販売台数トップシェアの継続的な確保に努めてまいります。

パチンコ遊技機の分野におきましては、今回の規則改正により遊技機の分類の撤廃などでバリエーション豊かな製品開発が可能となり、新しい発想を取り入れた製品が市場に受け入れられるものと予想されます。当グループは今後も一貫して開発力の強化に努め、当グループならではの発想を付加した製品を市場に投入し、パチンコメーカーとしてもトップを目指し、当グループへの認知を「パチンコでもサミー」へ転換してまいります。

一方、当グループが真の総合エンタテインメント企業としてさらなる飛躍を遂げるには、現在の収益の柱である遊技機事業の基盤強化ならびに継続的な成長はもちろんのこと、その他のエンタテインメント領域における事業での新たな収益の創出が不可欠であると考えております。

この方針に基づき、平成 15 年 12 月に株式会社セガの株式 39,148,600 株(所有割合 22.4%)を取得し、持分法適用関係会社といたしました。同社とはこれまでも、同社の人気キャラクター「ソニック」をパチンコ遊技機に採用するなどの連携を図ってまいりましたが、今回の株式の取得により、今後はより一層各事業分野での連携を強め、その他のエンタテインメント関連事業のさらなる拡大とスピードアップを図り、海外市場への展開も強化してまいります。

業務用アミューズメント機器の分野におきましては、当期より販売を開始した業務用プラットフォーム『ATOMIS WAVE(アトミスウェイブ)』のさらなる普及に努めてまいります。今後の主流となるネットワークゲームに対応した「AW-NET」の本格稼動に加え、国内の有力ソフトメーカーとの業務提携などにより専用ソフトのラインナップの充実を図ることで、未開拓の地域やロケーションに積極的な展開を図ってまいります。

家庭用テレビゲームソフトの分野におきましては、パチスロシミュレーションソフトを継続的にリリースするとともに、その他のジャンルの開発も強化してまいります。また、有力メーカーとの連携により、優良コンテンツをさらにブラッシュアップしたソフトをリリースし、収益性を重視した事業展開を図ってまいります。

さらに、当期より開始した商業施設開発事業におきましては、平成 16 年 7 月に『サミー戎(えびす)プラザ』が大阪道頓堀にオープンいたします。当施設は、フードテーマパークやアミューズメントゾーン、フィットネスクラブなども取り入れた総合エンタテインメント施設として、当社が事業主体となって展開してまいります。

今後も商業施設とアミューズメント施設を融合した「エンタテインメント空間」のプロデュースを手掛けることにより、当グループとして集客の相乗効果を得られる効率的な運営をおこなってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当グループは、企業経営の健全性と効率性の維持増進、ならびに企業行動の透明性の確保を最重要経営課題として位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用し、監査役 3 名のうち 2 名は社外監査役であります。
- ・当社は執行役員制度を敷き、的確かつスピーディーな経営判断と、権限および責任の明確化を図っております。
- ・毎月の定例取締役会、経営執行委員会に加え、取締役間ならびに執行役員間での情報の共有、議論の徹底を通じたコンセンサスの醸成を目的として、取締役連絡会および執行役員連絡会を開催しております。
- ・内部監査部門として監査室を設置しており、内部監査士の有資格者 2 名を含む 4 名の体制でグループ会社全体を含めた内部監査を実施しております。
- ・役員社員一人一人に高い「コンプライアンス意識」を浸透させることを目的として、コンプライアンスマニュアルを制定し徹底を図っております。
- ・会計監査人である、あずさ監査法人からは、期末監査に限らず、月次決算書などについても会計監査的な観点からのアドバイスを受けております。このほか、企業経営および日常業務に関し、必要に応じて弁護士をはじめ専門家のアドバイスをお願いしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は、現在のところおりません。社外監査役 2 名につきましては、その近親者ならびにそれらが関係する会社等も含め、当社との取引や利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当期も引き続きグループ企業に対する内部統制機能の拡充に取り組んでまいりました。

グループ会社管理体制の明確化および取締役会運営のより一層の充実化を図るとともに、グループ会社の監査役間で定期的に情報、意見交換をおこない、「企業不祥事防止と監査役の役割」をテーマにグループ監査役会議を実施いたしております。

また、各海外グループ会社の代表者および財務責任者を構成員とする会議を定期的を開催し、経営方針の徹底と統制機能の補完を図っております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

現在、当社製造販売にかかるパチスロ遊技機につき、特許権等を侵害するものとして下記の訴訟の提起を受けております。

当社はいずれの訴訟においても権利の侵害にはあたらないものと確信し、その旨主張しておりますが、訴訟の推移如何によっては当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、下記の と は同一の権利をめぐるものでありますが、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成 14 年 12 月 25 日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成 15 年 1 月 27 日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

また、下記の につきましても、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成 15 年 11 月 17 日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成 15 年 12 月 25 日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

さらに、下記の につきましても、特許庁より当該実用新案を無効とする旨の判断がなされ、平成 15 年 6 月 5 日付にて無効審判審決書が送付されたことを確認しております。これにつき、アビリット株式会社（旧商号高砂電器産業株式会社）は平成 15 年 7 月 10 日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

アルゼ株式会社からの 100 億 66 百万円の損害賠償請求

平成 14 年 3 月 19 日、東京地方裁判所にて当社に対する 74 億 16 百万円の支払命令がなされ、同日当社が控訴、現在、東京高等裁判所にて審理中。

アルゼ株式会社からの 14 億 30 百万円の損害賠償請求

平成 13 年 3 月 26 日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

アルゼ株式会社からの 51 億 45 百万円の損害賠償請求

平成 14 年 5 月 31 日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

アビリット株式会社からの 114 億 24 百万円の損害賠償請求

平成 14 年 7 月 18 日付にて大阪地方裁判所に提起され、現在審理中。

なお、前回まで記載しておりました「アルゼ株式会社からの 15 億円の損害賠償請求」につきましては、東京地方裁判所および東京高等裁判所において、アルゼ株式会社の請求を棄却する判断が下され、平成 15 年 6 月 17 日付にて最高裁判所に上告されておりましたが、平成 16 年 1 月 20 日付にて最高裁判所より上告受理の申立を不受理とする決定書が送付され、当社の勝訴が確定いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、所得・雇用情勢の回復力が依然として弱く、増税や年金制度に対する先行き不安などから個人消費は力強さを欠いております。しかしながら、海外景気の回復を背景に、輸出は堅調に推移し製造業を中心として企業収益は改善傾向にあり、外需の牽引による景気回復への期待が高まりつつあります。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、ここ数年来の営業店舗の大型化によって、全国の遊技機総設置台数は5年連続で増加しているものの、こうした大型店の出店により、中小規模のパチンコホールが淘汰を余儀なくされるなど、パチンコホール軒数は8年連続で減少いたしました。

また、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化を基本的な主旨とした風営法施行規則等の改正内容が平成16年1月に公布され、平成16年7月より施行されることとなりました。

業務用アミューズメント業界におきましては、全般的に明るい兆しが見えてまいりました。市場の中心となりつつあるネットワークゲームは、様々なジャンルのゲームやサービスの登場によってますます活性化しており、メダルゲームにおいても安定した動きを見せております。また、アミューズメント施設は、大型店を中心に積極的な新規出店の動きが見られたのに加え、ショッピングセンター内の子供向け店舗等も引き続き堅調に推移しております。

家庭用テレビゲームソフト業界におきましては、主要なハードウェアは発売から期間が経過していることから低調に推移しており、ソフトウェアも大型タイトルの続編以外では目立ったヒット商品が見られず、市場全体としては縮小傾向にあります。

このような経営環境下において、当グループは世界的な総合エンタテインメント企業としてのプレゼンスを確立するために、現在の主力事業であるパチスロ遊技機のトップシェアの維持、パチンコ遊技機におけるSammyブランドの認知向上および販売シェアの拡大、ワールドワイド展開を目指すNEWS (New Entertainment World of Sammy) 事業の早期収益化をテーマにグループ一丸となって取り組んでまいりました。

パチスロ遊技機におきましては、今後の風営法施行規則等の規則改正を視野に入れ、これまで以上にゲーム性・エンタテインメント性を重視した製品開発に取り組んでまいりました。特に3つの“D”をキーワードに「驚き」と「感動」を創造する3“D”プロジェクトを推進し、ありえないリールの動きを実現した「D ream Reel (ドリームリール)」や、業界では最大のドーナツ型の20インチ大型液晶を採用した「D oughnut Vision (ドーナツビジョン)」を発表するなど、当期も新発想の遊技機を市場に投入してまいりました。

パチンコ遊技機におきましては、前期から引き続き開発体制の強化に取り組み、許認可取得数の増加による製品ラインナップの充実およびパチンコ開発におけるノウハウの蓄積に注力してまいりました。多様化する市場ニーズに対応するべく、当グループとしては初の試みとなる「第2種」「第3種」といったいわゆる「羽根物」「権利物」や、これまでのパチンコにはなかった“インタラクティブ性”を取り入れた斬新な遊技機を市場に投入した結果、当期の販売台数は飛躍的に増加し、これまで重点的に取り組んできた開発力強化の成果が現れました。

NEWS事業におきましては、当グループの継続的な成長を支える柱に育てるべく、事業を推進してまいりました。当期においては、これまで研究開発を重ねてきた戦略製品である業務用アミューズメント機器『ATOMIS WAVE (アトミスウェイブ)』をリリースし、当グループの目指す世界戦略のスタートを

切ることができました。

また、当期より当社が事業主体となった初のエンタテインメント施設『サミー戎（えびす）プラザ』などの商業施設開発事業にも着手し、総合エンタテインメントという分野の中で、新たな需要を創造するための施策にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、連結売上高は2,512億26百万円(前期比51.5%の増加)となりました。連結経常利益は、持分法投資損失18億35百万円を営業外費用に計上したものの683億30百万円(同33.9%の増加)となり、連結当期純利益も321億96百万円(同39.6%の増加)と大幅な増収・増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

「新しいものはサミーから」というコンセプトのもと、当グループの強みである高い技術開発力を最大限に活かし、新技術・新機能の開発を推進するとともに、ゲーム性・エンタテインメント性を高めた製品を提供してまいりました。

この成果としてパチスロ遊技機におきましては、平成15年10月より販売を開始した『北斗の拳』が、当期だけで259千台強を販売し業界史上最大のヒットとなり、来期へも多数の出荷が持ち越されております。本機は大人気漫画「北斗の拳」の原作がもつ世界観を忠実に再現した液晶演出と、“バトルボーナス”という今までにない新機能との最高のコラボレーションが質の高いゲーム性を実現し、市場から高い評価を得ました。また、3“D”プロジェクトの第一弾である「Dream Reel(ドリームリール)」を搭載した『キングキャメル』や、第二弾の「Donut Vision(ドーナツビジョン)」を搭載した『カメラハイグレードビジョン』などの新機軸製品をリリースいたしました。

パチンコ遊技機におきましても、当グループの大ヒットパチスロ遊技機「獣王」「猛獣王」のゲーム性を取り入れ、プレイヤーの任意でゲームタイプを選択できる機能を搭載した『CR猛獣王シリーズ』が、当グループの歴代販売台数第一位となる82千台強を販売したのをはじめ、大当たり図柄をなくし、液晶画面上で“力道山”が勝利すれば大当たりというこれまでのパチンコの常識を覆した『CR力道山シリーズ』等、サミーならではの発想から生まれた新機種がコンスタントに販売台数を伸ばしました。

以上の結果、売上高は2,266億24百万円(前期比52.0%の増加)、営業利益は845億97百万円(同39.4%の増加)と大幅な増収・増益となり、過去最高を記録いたしました。

主要販売機種名および販売台数

【パチスロ遊技機】			【パチンコ遊技機】	
機種名	ブランド名	販売台数	機種名	販売台数
北斗の拳	Sammy	259千台	CR猛獣王シリーズ	82千台
キングキャメル	Sammy	42千台	CR力道山シリーズ	39千台
スロッター金太郎RX	Rodeo	52千台	CRシティハンターシリーズ	36千台
カメラハイグレードビジョン	Rodeo	30千台	CRソニックシリーズ	27千台
マッハGoGoGo	OEM供給	44千台	その他	62千台
その他		162千台	合計	248千台
合計		591千台		

《業務用アミューズメント機器事業》

当グループの主力製品であるパチスロ・パチンコ遊技機をアミューズメント施設向けにアレンジを加えた『REVOLUTION』シリーズや、子供向けゲーム機『キッズシリーズ』等は当期も堅調に推移いたしました。

さらに、業務用アミューズメント機器の新しいプラットフォームとして提案する『ATOMIS WAVE(アトミスウェイブ)』をリリースし、ワールドワイドに販売を開始いたしました。専用ソフトに関しては、「AW-NET」(ネットワーク接続によって携帯コンテンツとの連動を可能にしたサービス)に対応した『ギルティギア イスカ』などのタイトルをリリースいたしました。

以上の結果、売上高は77億79百万円(前期比23.6%の増加)となりましたが、『ATOMIS WAVE』の専用ソフトを中心とした研究開発費の増加により16億51百万円の営業損失となりました。

《家庭用テレビゲームソフト事業》

当グループの得意ジャンルであるパチスロシミュレーションゲーム『実戦パチスロ必勝法!』を3シリーズ発売するとともに、日本国内および欧米市場向けに『SEVEN SAMURAI 20XX』や『SPY FICTION』といった当グループとしては新たなジャンルとなるアクションゲームソフトをリリースいたしました。

しかしながら、国内市場の低迷ならびに前期と比較して連結子会社が1社減少したこと等が影響し、売上高は48億64百万円(前期比36.7%の減少)となりました。また、海外子会社を中心としたオリジナルソフトの研究開発費の増加や広告宣伝費の増加等により50億48百万円の営業損失となりました。

《その他事業》

アミューズメント施設におきましては、既存店舗に加え新たに3店舗を出店し、当グループ独自のコンセプトのもと、立地条件や客層等それぞれの店舗の特性を活かした運営をおこない、売上高は堅調に推移いたしました。

携帯電話向けコンテンツにおきましては、『サミー777タウン』等の携帯パチスロサイトが、遊技機事業とのシナジーを発揮したメディアミックス展開の効果により、会員数および売上高は大幅に増加いたしました。

また、当期中に連結子会社となった(株)日商インターライフや日本マルチメディアサービス(株)などが連結業績に寄与したため、売上高は119億58百万円(前期比339.8%の増加)と大幅に増加いたしました。また、連結調整勘定償却額の増加等により4億51百万円の営業損失となりました。

(2)財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期と比較して402億70百万円増加し、当期末残高は668億38百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期と比較して49億36百万円増加し、365億81百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が213億53百万円増加したことに加え、仕入債務の増加や法人税等の支払額等の減少があった一方で、売上の大幅増加による一時的な売上債権の増加がこれらの一部を相殺したためであります。

投資活動の結果使用した資金は、前期と比較して480億83百万円増加し、573億68百万円となりました。これは主に関係会社株式の取得および商業施設開発事業に係る有形固定資産の取得等の増加によ

るものであります。

財務活動の結果得られた資金は、前期と比較して 793 億 30 百万円増加し、611 億 28 百万円となりました。これは主に社債の発行や株式の発行による収入の大幅な増加に加え、自己株式の取得による支出が減少したためであります。

(3) 次期の見通し

遊技機業界におきましては、平成 16 年 7 月から施行予定の風営法施行規則等の規則改正により、パチスロ・パチンコ遊技機ともに、これまで以上にゲーム性・エンタテインメント性を重視した新機種の投入が予想され、特にパチンコ遊技機においては、「第 1 種」「第 2 種」「第 3 種」の遊技機分類の撤廃により、バリエーション豊かな新機種が供給されるものと予想されます。

業務用アミューズメント業界におきましては、ネットワークを利用したゲーム機のさらなる導入が進み、アミューズメント施設の収益安定化に繋がるものと予想されます。

家庭用テレビゲームソフト業界におきましても、欧米を中心に安定的なソフトウェアの供給が見込まれます。

このような経営環境が予想される中、パチスロ遊技機におきましては、前年から引き続き大好評を博している『北斗の拳』を販売戦略の中心におき、高い企画力、表現力、そして総合エンタテインメント企業としての総合力を発揮し、他メーカーとの差別化を実現した製品を投入することにより 58 万台の販売を見込んでおります。また、パチンコ遊技機においても、新発想・新技術を取り入れた新機種を順次投入することで、30 万台の販売を見込んでおります。

業務用アミューズメント機器事業におきましては、『ATOMIS WAVE (アトミスウェイブ)』の販売において、国内有力メーカーとの提携の強化、オンラインシステムの強化を図ってまいります。

また、家庭用テレビゲームソフト事業におきましては、パチスロシミュレーションソフト『実戦パチスロ必勝法!』シリーズを中心に販売をおこなってまいります。海外市場においては、北米の Sammy Studios, Inc. を中心に、有力タイトルの開発に引き続き注力いたします。

以上の結果、通期の連結売上高は 2,970 億円 (前期比 18.2%の増加)、連結経常利益は 770 億円 (同 12.7%の増加)、連結当期純利益は 360 億円 (同 11.8%の増) を見込んでおります。

【業績見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	66,863		26,592		40,270
2. 受取手形及び売掛金		94,119		30,032		64,086
3. 棚卸資産		19,812		16,486		3,326
4. 繰延税金資産		10,020		3,814		6,206
5. 訴訟供託金		5,000		5,000		
6. その他		4,917		3,341		1,576
7. 貸倒引当金		651		562		89
流動資産合計		200,081	66.9	84,705	75.0	115,376
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	6,455		4,962		1,493
(2) 機械装置及び運搬具		2,353		2,055		297
(3) 工具器具備品		2,325		1,801		523
(4) アミューズメント施設機器		1,199		1,037		161
(5) 土地	1	4,835		3,010		1,824
(6) 建設仮勘定		5,830		59		5,771
有形固定資産合計	4	22,999	7.7	12,927	11.5	10,071
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		1,279		1,433		154
(2) 連結調整勘定		1,384		2,116		731
(3) その他		1,063		116		947
無形固定資産合計		3,727	1.2	3,666	3.2	61
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,3	64,497		3,053		61,444
(2) 長期前払費用		408		494		86
(3) 敷金保証金		1,420		1,887		466
(4) 繰延税金資産		214		1,981		1,766
(5) その他		6,829		4,343		2,486
(6) 貸倒引当金		905		186		719
投資その他の資産合計		72,464	24.2	11,574	10.3	60,890
固定資産合計		99,191	33.1	28,168	25.0	71,023
資産合計		299,272	100.0	112,873	100.0	186,399

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	55,885	15,019		40,865
2. 短期借入金	1	6,362	3,581		2,780
3. 一年以内償還社債		180			180
4. 未払金	1	11,301	2,374		8,926
5. 未払法人税等		30,691	13,831		16,859
6. 賞与引当金		1,403	1,153		250
7. その他		7,218	3,429		3,788
流動負債合計		113,042	39,391	34.9	73,650
固定負債					
1. 社債		55,395	200		55,195
2. 長期借入金	1	3,114	2,169		944
3. 退職給付引当金		1,131	778		353
4. 役員退職慰労引当金		988	775		213
5. 繰延税金負債		3,891			3,891
6. その他		3,838	3,015		823
固定負債合計		68,360	6,938	6.1	61,422
負債合計		181,403	46,330	41.0	135,073
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分		4,882	1,114	1.0	3,768
(資 本 の 部)					
資本金		15,374	8,017	7.1	7,357
資本剰余金		16,364	9,011	8.0	7,352
利益剰余金		86,378	60,023	53.2	26,355
その他有価証券評価差額金		10,352	562	0.5	9,789
為替換算調整勘定		32	19	0.0	13
自己株式		15,515	12,205	10.8	3,309
資本合計		112,987	65,428	58.0	47,558
負債、少数株主持分及び資本合計		299,272	112,873	100.0	186,399

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	251,226	100.0	165,774	100.0	85,452
売上原価	123,738	49.3	72,809	43.9	50,929
売上総利益	127,488	50.7	92,964	56.1	34,523
販売費及び一般管理費	55,811	22.2	41,255	24.9	14,556
営業利益	71,676	28.5	51,709	31.2	19,967
営業外収益					
1. 受取利息	122		92		29
2. 受取配当金	113		11		101
3. 持分法による投資利益			12		12
4. その他	174		136		38
営業外収益合計	410	0.2	253	0.2	157
営業外費用					
1. 支払利息	298		180		118
2. 売上割引	358		283		74
3. 為替差損	229		47		182
4. 社債発行費	643				643
5. 持分法による投資損失	1,835				1,835
6. 新株予約権発行費			189		189
7. その他	391		241		149
営業外費用合計	3,757	1.5	942	0.6	2,814
経常利益	68,330	27.2	51,020	30.8	17,309
特別利益					
1. 固定資産売却益	8		33		24
2. 投資有価証券売却益	51		0		50
3. 持分変動利益	5				5
4. 匿名組合償還利益			127		127
5. 貸倒引当金戻入額			133		133
特別利益合計	65	0.0	294	0.2	229
特別損失					
1. 固定資産除却損	237		149		88
2. 固定資産売却損	3		9		5
3. ゴルフ会員権評価損	5		9		3
4. 出資金評価損	35		66		31
5. 投資有価証券売却損	174				174
6. 投資有価証券評価損			297		297
7. 関係会社株式売却損			8		8
8. 持分変動損失			6		6
9. 事業再構築関連費用			3,753		3,753
10. 製品自主回収費用			430		430
特別損失合計	456	0.2	4,730	2.9	4,273
税金等調整前当期純利益	67,938	27.0	46,585	28.1	21,353
法人税、住民税及び事業税	42,369	16.9	25,625	15.5	16,743
法人税等調整額	6,989	2.8	2,443	1.5	4,545
少数株主利益	363	0.1	337	0.2	26
当期純利益	32,196	12.8	23,066	13.9	9,129

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,011	8,960	51
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行	7,352	51	7,301
資本剰余金期末残高	16,364	9,011	7,352
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	60,023	40,172	19,851
利益剰余金増加高			
当期純利益	32,196	23,066	9,129
利益剰余金減少高			
1. 配当金	5,486	2,670	2,815
2. 役員賞与	333	312	20
3. 自己株式処分差損	21	231	210
利益剰余金期末残高	86,378	60,023	26,355

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		67,938	46,585
減価償却費		3,715	2,697
連結調整勘定償却額		720	873
関係会社株式売却損			8
投資有価証券売却損益		123	
出資金評価損		35	66
持分変動損益		5	6
有形固定資産除却損		237	149
有形固定資産売却損益		5	24
持分法による投資損益		1,835	12
投資有価証券評価損			297
ゴルフ会員権評価損		5	9
匿名組合投資利益			129
貸倒引当金の減少額		57	290
賞与引当金の増加額		256	140
退職給付引当金の増加額		292	114
役員退職慰労引当金の増加額		76	115
受取利息及び受取配当金		235	104
支払利息		298	180
社債発行費		643	
為替差損益		0	47
売上債権の増減額		58,305	23,309
棚卸資産の増加額		1,618	713
仕入債務の増減額		36,623	10,119
未払消費税等の増減額		937	1,342
長期預り保証金の増加額		707	1,044
役員賞与の支払額		333	312
その他		8,228	517
小 計		62,116	63,115
利息及び配当金の受取額		253	147
利息の支払額		263	198
法人税等の支払額		25,524	31,419
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,581	31,645

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,000	1
定期預金の払戻による収入			21
関係会社株式の売却による収入			191
関係会社株式の取得による支出		45,442	
投資有価証券の取得による支出		1,119	695
投資有価証券の売却による収入		116	103
出資金の取得による支出		426	2,840
新規連結子会社の取得による収入	2	698	89
新規連結子会社の取得による支出	2	385	2,008
有形固定資産の取得による支出		8,200	3,901
有形固定資産の売却による収入		235	568
無形固定資産の取得による支出		877	747
貸付けによる支出		531	548
貸付金の回収による収入		1,433	610
その他		130	124
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,368	9,284
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		920	2,377
長期借入れによる収入		2,150	606
長期借入金の返済による支出		1,151	1,696
社債の発行による収入		54,456	200
社債償還による支出		75	
株式の発行による収入		14,823	201
新株予約権証券の発行による収入		621	
少数株主の増資引受による払込額		210	97
配当金の支払額		5,486	2,670
少数株主への配当金の支払額		26	35
自己株式の取得による支出		3,466	12,535
割賦購入固定資産の支払額		6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,128	18,201
現金及び現金同等物に係る換算差額		70	126
現金及び現金同等物の増加額		40,270	4,031
現金及び現金同等物の期首残高		26,567	22,535
現金及び現金同等物の期末残高	1	66,838	26,567

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は 21 社であり、子会社はすべて連結されております。

当該連結子会社は、(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)マックスベット、(株)アンダーグラウンド・リベレーション・フォース、(株)ロデオ、(株)ディンプス、(株)エスアイエレクトロニクス、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、アレグリア(株)、アイピーフォー(株)、(株)サミーネットワークス、Sammy Holding Co., Inc.、Sammy USA Corporation、Sammy Europe Limited、Sammy Studios, Inc.、RTzen, Inc.、(株)アパング、(株)日商インターライフ、日本マルチメディアサービス(株)、(株)イーアドレス、(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメントであります。

なお、(株)アパングは、平成 15 年 7 月 11 日に第三者割当増資の引受け及び株式の取得により、(株)日商インターライフは、平成 15 年 11 月 21 日に公開買付による株式の取得により、日本マルチメディアサービス(株)及び同社の子会社(議決権比率 66.6%)である(株)イーアドレスは、平成 15 年 12 月 25 日に第三者割当増資の引受け及び株式の取得により当社の連結子会社となりました。(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメントは、平成 15 年 10 月 20 日に(株)ザ・ノースカントリーゴルフ場の第三者割当増資引受けにより連結子会社となり、その後商号変更をおこないました。

また、(株)マックスベットは、平成 16 年 4 月 28 日付にて(株)サミーレンタルサービスに商号変更をおこなっております。

前期まで連結子会社でありました(株)クワットテクノロジーは、同社事業を当社の研究開発統括室に吸収したため、平成 16 年 3 月 31 日付にて清算し連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、(株)ジャパンセットアップサービスと(株)セガの 2 社であります。

なお、当連結会計年度において関連会社となった(株)セガを新たに持分法適用会社としております。

また、連結調整勘定相当額については、効果の発現する期間を見積もった年数で、定額法により償却しております。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

(株)日商インターライフの決算日は 5 月 20 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成 16 年 3 月 20 日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし 3 月 21 日から連結決算日 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日につきましては、当社の決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産……主として定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
工具器具備品	4～6年
アミューズメント施設機器	2～3年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...当社および国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の金利

ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をおこなっております。

なお、連結調整勘定発生の要因となった事象のその後の投資効果を分析して、その効果が消滅したと見込まれる場合には相当額の一時償却を実施しております。また、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																
<p>1. 担保に供している資産 買掛金2百万円、未払金1百万円、短期借入金662百万円、長期借入金526百万円の担保として供している資産は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,791</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	建物及び構築物	632	土地	1,139	計	1,791	<p>1. 担保に供している資産 買掛金17百万円、未払金3百万円、短期借入金252百万円の担保として供している資産は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>220</td> </tr> </table>	定期預金	20百万円	建物及び構築物	0	土地	200	計	220
定期預金	20百万円																
建物及び構築物	632																
土地	1,139																
計	1,791																
定期預金	20百万円																
建物及び構築物	0																
土地	200																
計	220																
<p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 44,077百万円</p>	<p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26百万円</p>																
<p>3. 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券1,261百万円が含まれております</p>	<p>3. _____</p>																
<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額 8,220百万円</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額 5,909百万円</p>																

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>17,789</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>12,375</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	158百万円	賞与引当金繰入額	854	退職給付費用	222	役員退職慰労引当金繰入額	82	販売手数料	17,789	研究開発費	12,375	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>10,645</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>8,079</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	-百万円	賞与引当金繰入額	731	退職給付費用	137	役員退職慰労引当金繰入額	115	販売手数料	10,645	研究開発費	8,079
貸倒引当金繰入額	158百万円																								
賞与引当金繰入額	854																								
退職給付費用	222																								
役員退職慰労引当金繰入額	82																								
販売手数料	17,789																								
研究開発費	12,375																								
貸倒引当金繰入額	-百万円																								
賞与引当金繰入額	731																								
退職給付費用	137																								
役員退職慰労引当金繰入額	115																								
販売手数料	10,645																								
研究開発費	8,079																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 66,863百万円	現金及び預金勘定 26,592百万円
有価証券勘定 -	有価証券勘定 -
計 66,863	計 26,592
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 25	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 25
現金及び現金同等物 66,838	現金及び現金同等物 26,567
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに(株)アバンダ、(株)日商インターライフ、日本マルチメディアサービス(株)、(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アバンダ、(株)日商インターライフ、日本マルチメディアサービス(株)、(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメントの取得価額と(株)アバンダ、(株)日商インターライフ、日本マルチメディアサービス(株)、(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメント取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	株式の取得により新たにアレグリア(株)、アイピーフォー(株)、(株)サミーネットワークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアレグリア(株)、アイピーフォー(株)、(株)サミーネットワークスの取得価額とアレグリア(株)、アイピーフォー(株)、(株)サミーネットワークス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
(株)アバンダ	アレグリア(株)
流動資産 181百万円	流動資産 151百万円
固定資産 53	固定資産 21
連結調整勘定 96	連結調整勘定 211
流動負債 54	流動負債 106
少数株主持分 36	固定負債 17
株式の取得価額 239	少数株主持分 19
既所有株式 17	株式の取得価額 240
現金及び現金同等物 139	現金及び現金同等物 137
差引：取得のための支出 82	差引：取得のための支出 102
(株)日商インターライフ	アイピーフォー(株)
流動資産 10,555百万円	流動資産 259百万円
固定資産 3,609	固定資産 17
連結調整勘定 314	連結調整勘定 49
流動負債 7,710	流動負債 58
固定負債 643	少数株主持分 65
少数株主持分 2,877	株式の取得価額 103
株式の取得価額 2,619	現金及び現金同等物 192
現金及び現金同等物 2,514	差引：取得のための支出 89
差引：取得のための支出 105	
日本マルチメディアサービス(株)	(株)サミーネットワークス
流動資産 1,420百万円	流動資産 750百万円
固定資産 111	固定資産 83
連結調整勘定 162	連結調整勘定 1,715
流動負債 640	流動負債 474
固定負債 222	少数株主持分 46
少数株主持分 329	株式の取得価額 2,029
株式の取得価額 502	現金及び現金同等物 123
既所有株式 68	差引：取得のための支出 1,905
現金及び現金同等物 1,132	
差引：取得のための支出 698	

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">197</td> </tr> </table>	流動資産	337百万円	固定資産	728	連結調整勘定	3	流動負債	582	株式の取得価額	480	現金及び現金同等物	282	差引：取得のための支出	197	
流動資産	337百万円														
固定資産	728														
連結調整勘定	3														
流動負債	582														
株式の取得価額	480														
現金及び現金同等物	282														
差引：取得のための支出	197														
<p>3. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>														

(セグメント情報)

イ. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日～至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	遊 技 機	業務用アミューズ メント機器	家庭用テレビ ゲームソフト	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	226,624	7,779	4,864	11,958	251,226		251,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	2	321	65	460	(460)	
計	226,695	7,782	5,185	12,023	251,687	(460)	251,226
営 業 費 用	142,097	9,433	10,234	12,475	174,240	5,309	179,550
営業利益(又は営業損失)	84,597	1,651	5,048	451	77,447	(5,770)	71,676
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	144,369	56,694	5,868	30,937	237,871	61,401	299,272
減 価 償 却 費	1,959	626	214	654	3,454	261	3,715
資 本 的 支 出	2,709	844	608	6,638	10,801	638	11,440

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売、アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
業務用アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル・保守管理業務
家庭用テレビゲームソフト事業	家庭用テレビゲームソフトの開発・販売
その他事業	アミューズメント施設の運営、音楽制作、CDパッケージ販売、CG技術開発・販売、キャラクターライセンス事業、携帯電話等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作、商業施設開発、不動産賃貸及び関連事業、商業施設等の企画・設計・監理及び施工、マルチメディア情報通信ネットワークサービス事業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,770百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は61,401百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産等であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日～至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	遊 技 機	業務用アミューズ メント機器	家庭用テレビ ゲームソフト	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	149,083	6,291	7,679	2,719	165,774		165,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	1	703	25	744	(744)	
計	149,098	6,293	8,382	2,744	166,518	(744)	165,774
営 業 費 用	88,407	6,784	9,866	3,305	108,365	5,699	114,064
営業利益（又は営業損失）	60,690	491	1,484	560	58,153	(6,444)	51,709
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	64,842	8,825	3,914	3,764	81,347	31,526	112,873
減 価 償 却 費	1,484	649	156	44	2,334	363	2,697
資 本 的 支 出	1,458	185	665	128	2,437	574	3,012

（注）1.事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。

2.各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の開発・製造・販売、関連部品の販売、アフターサービス、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計
業務用アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売・レンタル・保守管理業務
家庭用テレビゲームソフト事業	家庭用テレビゲームソフトの開発・販売
その他事業	アミューズメント施設の運営、音楽制作、CDパッケージ販売、CG技術開発・販売、キャラクターライセンス事業、携帯電話等を通じた音楽関連コンテンツの企画・制作

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,444百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,526百万円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金（現金及び預金）長期投資資金（出資金）及び管理部門等に係る資産等であります。

ロ．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ハ．海外売上高

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

区 分	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)	
	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額				
工具器具備品	733	百万円	74	百万円
機械装置及び運搬具	257		49	
ソフトウェア	236		-	
計	1,227		123	
減価償却累計額相当額				
工具器具備品	478	百万円	27	百万円
機械装置及び運搬具	125		22	
ソフトウェア	126		-	
計	731		50	
期末残高相当額				
工具器具備品	254	百万円	46	百万円
機械装置及び運搬具	131		26	
ソフトウェア	109		-	
計	495		73	
2.未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	213	百万円	28	百万円
1年以上	282		44	
計	495		73	
3.支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	102	百万円	35	百万円
減価償却費相当額	102		35	
4.オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	46	百万円	13	百万円
1年以上	163		8	
計	210		21	
5.減価償却費相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 			

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">5,271百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,388</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">3,538</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,718</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;"><u>454</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">15,447</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,542</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;"><u>273</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,811</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>19,259</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>5,993</u></td></tr> <tr><td>繰延資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>13,265</u></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>6,921</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,344</u></td></tr> </table>	子会社の欠損金	5,271百万円	未払事業税否認	2,388	賞与引当金損金算入限度超過額	564	研究開発費否認	3,538	棚卸資産評価損否認	1,718	未払金否認	1,511	その他の	<u>454</u>	小計	15,447	一括償却資産損金算入限度超過額	525	役員退職慰労引当金否認	407	退職給付引当金否認	411	減価償却費損金算入限度超過額	1,542	投資有価証券評価損否認	445	貸倒引当金損金算入限度超過額	204	その他の	<u>273</u>	小計	3,811	繰延税金資産合計	<u>19,259</u>	評価性引当額	<u>5,993</u>	繰延資産合計	<u>13,265</u>	その他有価証券評価差額金	<u>6,921</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,344</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">3,416百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,088</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">2,040</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;"><u>271</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">7,231</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>連結未実現取引による増加</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;"><u>190</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,370</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,601</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>3,416</u></td></tr> <tr><td>繰延資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,184</u></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>388</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>5,796</u></td></tr> </table>	子会社の欠損金	3,416百万円	未払事業税否認	1,088	賞与引当金損金算入限度超過額	413	研究開発費否認	2,040	その他の	<u>271</u>	小計	7,231	一括償却資産損金算入限度超過額	714	役員退職慰労引当金否認	315	退職給付引当金否認	248	減価償却費損金算入限度超過額	490	出資金評価損否認	217	連結未実現取引による増加	193	その他の	<u>190</u>	小計	2,370	繰延税金資産合計	<u>9,601</u>	評価性引当額	<u>3,416</u>	繰延資産合計	<u>6,184</u>	その他有価証券評価差額金	<u>388</u>	繰延税金資産の純額	<u>5,796</u>
子会社の欠損金	5,271百万円																																																																																
未払事業税否認	2,388																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	564																																																																																
研究開発費否認	3,538																																																																																
棚卸資産評価損否認	1,718																																																																																
未払金否認	1,511																																																																																
その他の	<u>454</u>																																																																																
小計	15,447																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	525																																																																																
役員退職慰労引当金否認	407																																																																																
退職給付引当金否認	411																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	1,542																																																																																
投資有価証券評価損否認	445																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	204																																																																																
その他の	<u>273</u>																																																																																
小計	3,811																																																																																
繰延税金資産合計	<u>19,259</u>																																																																																
評価性引当額	<u>5,993</u>																																																																																
繰延資産合計	<u>13,265</u>																																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>6,921</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>6,344</u>																																																																																
子会社の欠損金	3,416百万円																																																																																
未払事業税否認	1,088																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	413																																																																																
研究開発費否認	2,040																																																																																
その他の	<u>271</u>																																																																																
小計	7,231																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	714																																																																																
役員退職慰労引当金否認	315																																																																																
退職給付引当金否認	248																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	490																																																																																
出資金評価損否認	217																																																																																
連結未実現取引による増加	193																																																																																
その他の	<u>190</u>																																																																																
小計	2,370																																																																																
繰延税金資産合計	<u>9,601</u>																																																																																
評価性引当額	<u>3,416</u>																																																																																
繰延資産合計	<u>6,184</u>																																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>388</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>5,796</u>																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>事業税率変更</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;"><u>0.1</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>52.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	同族会社の留保金額に対する税額	5.0	事業税率変更	3.1	評価性引当金	1.4	持分法による投資損失	1.1	連結調整勘定償却額	0.4	その他の	<u>0.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.1</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;"><u>3.0</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.8</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	0.2	同族会社の留保金額に対する税額	4.1	その他の	<u>3.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.8</u>																																														
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																
同族会社の留保金額に対する税額	5.0																																																																																
事業税率変更	3.1																																																																																
評価性引当金	1.4																																																																																
持分法による投資損失	1.1																																																																																
連結調整勘定償却額	0.4																																																																																
その他の	<u>0.1</u>																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.1</u>																																																																																
法定実効税率	42.0																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																
住民税均等割額	0.2																																																																																
同族会社の留保金額に対する税額	4.1																																																																																
その他の	<u>3.0</u>																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.8</u>																																																																																
<p>3. _____</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正されたときのその旨および修正額</p> <p>2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入され、法人事業税の所得割の標準税率が引き下げられることから、2004年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異等については実行税率40.7%を用いています。これにより繰延税金資産の純額が72百万円減少しています。</p> <p>なお、これらの税率変更による繰延税金資産(純額)の増減額は、期末現在の一時差異に新税率と旧税率の差額を乗じて算出したものです。</p>																																																																																

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位 : 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	955	18,597	17,642
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	955	18,597	17,642

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位 : 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	579	459	120
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	579	459	120

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
116	51	174

3 時価評価されていない有価証券 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,263
非上場転換社債	100
関連会社株式	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	47
合計	1,410

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	938	1,983	1,044
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	938	1,983	1,044

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	320	220	99
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	320	220	99

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について 297 百万円(その他有価証券で時価のある株式 153 百万円、その他有価証券で時価のない株式 143 百万円)の減損処理をおこなっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
103	0	-

3 時価評価されていない有価証券(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	723
非上場転換社債	100
関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	26
合計	849

(デリバティブ取引関係)

<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 変動金利ベースの借入金を実質的に固定金利ベースの調達に変えることにより、将来の金融市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務のヘッジをおこなっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているためヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に係わるリスク内容 当グループが利用している金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクはないと認識しております。また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引については、提出会社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部がおこなっております。また、取引内容等に变化があった場合は、その都度、取締役会に報告しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は、平成4年6月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																														
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,448百万円	年金資産	280百万円	未認識過去勤務債務	- 百万円	未認識数理計算上の差異	35百万円	退職給付引当金(+ + +)	1,131百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,172百万円	年金資産	236百万円	未認識過去勤務債務	- 百万円	未認識数理計算上の差異	157百万円	退職給付引当金(+ + +)	778百万円										
退職給付債務	1,448百万円																														
年金資産	280百万円																														
未認識過去勤務債務	- 百万円																														
未認識数理計算上の差異	35百万円																														
退職給付引当金(+ + +)	1,131百万円																														
退職給付債務	1,172百万円																														
年金資産	236百万円																														
未認識過去勤務債務	- 百万円																														
未認識数理計算上の差異	157百万円																														
退職給付引当金(+ + +)	778百万円																														
<p>(注)1. 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 退職給付債務には当社の執行役員退職慰労引当金20百万円が含まれております。</p>	<p>(注)1. 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 退職給付債務には当社の執行役員退職慰労引当金14百万円が含まれております。 3. 次期連結会計年度より割引率を2.5%にいたします。これにより退職給付債務が77百万円増加し、未認識数理計算上の差異が77百万円増加しています。</p>																														
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	273百万円	利息費用	24百万円	期待運用収益	1百万円	未認識過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	157百万円	退職給付費用(+ + + +)	453百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	212百万円	利息費用	20百万円	期待運用収益	1百万円	未認識過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	13百万円	退職給付費用(+ + + +)	245百万円						
勤務費用	273百万円																														
利息費用	24百万円																														
期待運用収益	1百万円																														
未認識過去勤務債務の費用処理額	- 百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	157百万円																														
退職給付費用(+ + + +)	453百万円																														
勤務費用	212百万円																														
利息費用	20百万円																														
期待運用収益	1百万円																														
未認識過去勤務債務の費用処理額	- 百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	13百万円																														
退職給付費用(+ + + +)	245百万円																														
<p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2. 勤務費用には、当社の執行役員退職慰労引当金繰入額8百万円が含まれております。</p>	<p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2. 勤務費用には、当社の執行役員退職慰労引当金繰入額6百万円が含まれております。</p>																														
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(翌連結会計年度より費用処理することとしています。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	1.0%		過去勤務債務の額の処理年数	1年		数理計算上の差異の処理年数	1年		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(翌連結会計年度より費用処理することとしています。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	3.0%		期待運用収益率	1.0%		過去勤務債務の額の処理年数	1年		数理計算上の差異の処理年数	1年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.5%																														
期待運用収益率	1.0%																														
過去勤務債務の額の処理年数	1年																														
数理計算上の差異の処理年数	1年																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	3.0%																														
期待運用収益率	1.0%																														
過去勤務債務の額の処理年数	1年																														
数理計算上の差異の処理年数	1年																														

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,390円 74銭	1株当たり純資産額	1,298円 90銭
1株当たり当期純利益	424円 68銭	1株当たり当期純利益	436円 79銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	417円 97銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	435円 42銭
<p>当社は、平成16年2月27日付けで株式1株につき1.5株の割合の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 865円 93銭 1株当たり当期純利益 291円 19銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 290円 28銭</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,068円 27銭 1株当たり当期純利益 446円 52銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 443円 57銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	32,196	23,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	437	336
(うち利益処分による役員賞与金)	437	336
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,758	22,730
期中平均株式数(千株)	74,782	52,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,201	163
(うち新株予約権(千株))	1,201	163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 489千株 平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 487千株 平成16年2月12日取締役会決議第1回円貨建転換社債型新株予約権付社債 普通株式 10,449千	平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 346千株 平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 332千株

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 至 平成 16 年 3 月 31 日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員 及び その 近親 者	平山 敬	-	-	当社取締役 (株)アバンダ 代表取締役	(被所有) 直接 -	-	-	株式 譲受	24	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格の算定は市場価格を参考に決定しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位 : 百万円)

事業の種類別セグメント名称	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
	遊 技 機	219,256		147,175
業務用アミューズメント機器	5,457		4,954	
合 計	224,713		152,130	

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループでは遊技機については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産をおこなっておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産をおこなっており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また業務用アミューズメント機器については、生産に要する期間が比較的長期に渡るため、見込み生産をおこなっております。以上の理由により、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績については、(セグメント情報)に記載しております。